

株 主 各 位

大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
株式会社 ヴィンクス
代表取締役 社長執行役員 吉 田 實

第26回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第26回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月24日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月25日（木曜日）午前10時
 2. 場 所 大阪市北区堂島浜二丁目1番25号
社団法人中央電気倶楽部 511号室
※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第26期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第26期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 定款一部変更の件
 - 第2号議案 取締役10名選任の件
 - 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
 - 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.vinx.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に円安・株高の水準が持続し、主に輸出産業をはじめとする一部の企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られ、雇用情勢にも改善が見られるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

しかしながら、中国をはじめとする新興国における景気減速や、中東およびウクライナ情勢の緊迫化など海外景気に対する不透明感は払拭できず、国内における円安の更なる進行に伴う食料品や日用品をはじめとする生活必需品の物価上昇や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費が想定以上に低迷し回復が遅れるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績の回復を背景とした顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、経営統合により強化された競争力のもと、中期経営計画における4つの基本戦略「特定顧客(注1)化戦略」、「グローバル戦略」、「商品・サービスの差別化戦略」および「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当連結会計年度において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

#### イ. 特定顧客化戦略

- ・ 大手総合小売業グループを中心とした既存特定顧客への更なる深耕を図るとともに、新規特定顧客獲得に向けた提案活動を積極的に実施した結果、岡山県を中心に展開する中堅ドラッグストア向けMD基幹システムの開発案件の受注、関東地方を中心に展開する大手スーパー向けPOSシステムリプレイス案件の受注、大手電気通信サービスグループの金融・決済事業会社向けクレジットカード関連システム開発案件の受注など、この分野で一定の成果をあげることができました。
- ・ EC関連ビジネスの更なる強化を図るため、平成26年10月1日付で「デジタルリテール事業本部」を新設し、新規ビジネス獲得に向けた提案活動を積極的に実施してまいりました。また、EC関連ビジネスの今後の市場動向を踏まえて、「株式会社いつも。」との間で平成27年2月に流通・サービス業における販売代理店契約の締結に向けた包括的業務提携について合意いたしました。戦略的パートナーとして同社と包括的業務提携を行うことにより、流通・サービス業のお客様へのEコマース事業支援の際、各々保有するITサービスを融合させた、これまで以上に付加価値の高いITサービスを展開してまいります。

#### ロ. グローバル戦略

- ・ 消費財メーカー、卸売業ならびに小売業の業界における、棚割システムで高い業界シェア率を誇るパッケージ製品を開発・販売しているITベンダーとの間で、平成26年4月に中国およびアセアン地域における販売総代理店契約の締結に向けた包括的業務提携について合意いたしました。今後は、この棚割システムをグローバル販売メニューに加えることで、中国およびアセアン地域における市場拡大を更に促進してまいります。
- ・ これまで当社グループが取り組んできたマレーシアやベトナムでの経験を踏まえて、大手総合小売業グループのカンボジア現地法人向け1号店オープンやベトナム現地法人向け2号店オープンに向けたITサポートを全面的に引き受け、お客様の要望に沿って各々予定どおりのオープンを実現させました。今後も、このような実績を着実に積み重ね、アセアン地域におけるビジネス拡大を図ってまいります。

## ハ. 商品・サービスの差別化戦略

- ・ 当社グループの主力製品になり得る新たなソフトウェア・プロダクトを開発し早期事業化につなげるための各種施策を実施するとともに、「CoMoBiS®（注2）」のコンセプトをもとに流通・サービス業向けクラウドサービスビジネスの更なる拡大・推進を図ることを目的に、次世代流通サービスの企画機能を有する組織を平成26年7月に新設いたしました。
- ・ 「ANY-CUBE®+1」（平成26年1月よりサービスを開始）につきましても、大手メガネチェーンやドーム運営事業会社で、その採用が決定するなど、お客様から多くの引き合いをいただいております。また、「ANY-CUBE®+1」の新たなラインアップとして、飲食業向けにOES（注3）機能を搭載した「ANY-CUBE®+1 for Restaurant」を平成26年10月にリリースいたしました。
- ・ 次世代統合運用パッケージ「Hybrid Series」の新たなラインアップとして、統合運用監視ツール「Integrated Viewer for Zabbix」を平成26年12月1日にリリースいたしました。

## ニ. 経営基盤の強化

- ・ 当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、日本・中国・ベトナム各拠点の国際分業化や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。
- ・ プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注4）を中心として、品質を保持しながら計画的かつ効率的にプロジェクトを遂行することに継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は、280億69百万円となり前年比7億98百万円（2.9%）の増加、利益面は営業利益15億58百万円となり前年比35百万円（2.3%）の増加、経常利益17億57百万円となり前年比2億47百万円（16.4%）の増加、当期純利益9億81百万円となり前年比1億57百万円（19.1%）の増加となりました。

売上高につきましては、大手総合小売業グループへの更なる深耕が奏功したことなどにより、前連結会計年度を上回る結果となりました。

利益面につきましては、経営統合による業務部門の稼働率が向上したことや、経営管理体制の更なる合理化・効率化を推進したことなどにより事業全体におけるコスト削減が図られ、前連結会計年度を上回る結果となりました。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注2）CoMoBiS（Cloud Mobile Store System）

スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスを活用した次世代型店舗システムのことをいいます。

（注3）OES（Order Entry System）

顧客からの注文を入力すると、調理などの後工程に顧客に対し届けるべきものの品目や数量を指示するシステムのことをいいます。

（注4）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、5億19百万円であります。主に、海外向け運用サービスの環境構築に2億78百万円、国内向け運用サービスの環境構築に1億30百万円、社内システムのリプレースに59百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の所要資金は、自己資金にて充当いたしました。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 重要な企業再編等の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分            | 第23期<br>平成24年3月期 | 第24期<br>平成25年3月期 | 第25期<br>平成26年3月期 | 第26期<br>(当連結会計年度)<br>平成27年3月期 |
|----------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 9,156,527        | 10,836,377       | 27,271,102       | 28,069,309                    |
| 経 常 利 益 (千円)   | △40,388          | 132,952          | 1,509,987        | 1,757,196                     |
| 当 期 純 利 益 (千円) | △36,743          | 59,532           | 824,098          | 981,829                       |
| 1株当たり当期純利益(円)  | △5円83銭           | 9円45銭            | 95円28銭           | 112円08銭                       |
| 総 資 産 (千円)     | 5,406,550        | 6,908,287        | 15,376,304       | 16,387,235                    |
| 純 資 産 (千円)     | 3,553,916        | 3,781,122        | 5,721,405        | 6,454,153                     |
| 1株当たり純資産額(円)   | 544円08銭          | 551円11銭          | 615円03銭          | 686円82銭                       |

(注) 1. △は損失を表示しております。

2. 当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクサスと合併いたしました。この影響で第25期における経営指標等は、第24期と比較して大幅に変動しております。
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、当該株式分割の影響を加味し、遡及修正数値を記載しております。

### ② 当社の財産および損益の状況

| 区 分            | 第23期<br>平成24年3月期 | 第24期<br>平成25年3月期 | 第25期<br>平成26年3月期 | 第26期(当期)<br>平成27年3月期 |
|----------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 8,300,926        | 9,274,653        | 24,879,446       | 25,467,919           |
| 経 常 利 益 (千円)   | △82,987          | 98,572           | 1,643,216        | 1,732,170            |
| 当 期 純 利 益 (千円) | △75,856          | 24,058           | 933,242          | 937,724              |
| 1株当たり当期純利益(円)  | △12円04銭          | 3円82銭            | 107円90銭          | 107円05銭              |
| 総 資 産 (千円)     | 5,071,342        | 6,090,584        | 14,523,358       | 15,310,533           |
| 純 資 産 (千円)     | 3,439,421        | 3,420,135        | 5,385,575        | 5,962,340            |
| 1株当たり純資産額(円)   | 544円10銭          | 539円37銭          | 615円13銭          | 676円61銭              |

(注) 1. △は損失を表示しております。

2. 当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクサスと合併いたしました。この影響で第25期における経営指標等は、第24期と比較して大幅に変動しております。
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、当該株式分割の影響を加味し、遡及修正数値を記載しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社との関係

当社の親会社は富士ソフト株式会社であり、同社は当社の議決権68.97% (6,075,000株) を保有しております。

当社は、親会社に対して、主にソフトウェア開発の外注を行っているほか、親会社からソフトウェア開発の委託を受けております。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                        | 資 本 金                    | 当社の議決権比率        | 主 要 な 事 業 内 容                        |
|------------------------------|--------------------------|-----------------|--------------------------------------|
| 株式会社4U Applications          | 50百万円                    | 90.0%           | パッケージソフトウェアの開発販売                     |
| 株式会社エス・エフ・アイ                 | 92百万円                    | 100.0%          | 流通・サービス業向けシステム情報サービス、システム開発          |
| 維傑思科技（杭州）有限公司                | 570百万円                   | 47.4%           | 流通・サービス業向けシステム情報サービス、システム開発、アウトソーシング |
| 上海新城系统集成有限公司                 | 2,300千元                  | 0.0%<br>(23.2%) | 流通・サービス業向けシステム情報サービス、アウトソーシング        |
| Vinx Malaysia Sdn. Bhd.      | 6,100千<br>マレーシア<br>リンギット | 100.0%          | 流通・サービス業向けシステム情報サービス、システム開発、アウトソーシング |
| VINX VIETNAM COMPANY LIMITED | 1,000千<br>USドル           | 90.0%           | 流通・サービス業向けシステム情報サービス、システム開発、アウトソーシング |

(注) 1. VINX VIETNAM COMPANY LIMITEDは、当連結会計年度において当社グループにおける重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 当社の議決権比率の( )内は、当社の間接所有割合であります。



#### (4) 対処すべき課題

当社グループの主要顧客分野である流通・サービス業界は、国内においては、消費者のニーズの多様化に対応するため、M&A等による業界再編など、業態を超えた事業展開や連携の取り組みが活性化しております。また、同業他社との価格競争等の激化に対応するため、業態間の連携により、取扱商材・サービスの多様化のみならず、業務の効率化を目指す動きも顕在化してきております。一方、海外においては、日系流通・サービス企業の積極的な海外進出が続いており、特に中国・アセアン地域への出店が益々加速すると想定されます。

このような環境の中、当社グループは、以下の課題に対処してまいります。

##### ① 更なる顧客開拓と事業拡大

- イ. 新規顧客および既存顧客における新規分野の獲得を推進し、お客様との信頼関係強化につなげてまいります。
- ロ. 当社グループのコアビジネスのひとつとして、EC関連ビジネスの更なる拡大を図ってまいります。
- ハ. ストックビジネスの更なる拡大を目指して、運用業務の獲得を推進してまいります。
- ニ. 昨今活発化しているスーパー・ドラッグ業界の経営統合に伴うシステム統合案件およびその後の保守ビジネスなどの獲得を推進し、お客様との信頼関係強化につなげてまいります。
- ホ. カード事業・フィナンシャル事業分野の更なる拡大を図ってまいります。

##### ② サービスビジネスの拡大

- イ. 「C o M o b i S®」のサービスラインアップの拡充を推進してまいります。
- ロ. クラウド監視サービスなどの、アウトソーシングの新サービスを立ち上げ、拡販してまいります。
- ハ. 「M D w a r e®」をクラウド化し拡販してまいります。

③ グローバルビジネスの拡大

イ. 海外事業の体制を強化し、日系企業および現地企業向けビジネスの拡大を図ってまいります。

ロ. 当社プロダクト「ANY-CUBE®」や「MDware®」などのグローバル展開を推進してまいります。

④ 経営管理基盤の強化

イ. コンプライアンス・内部統制などの推進および情報セキュリティの強化などを図ってまいります。

ロ. 当社グループ全体における経営管理力の強化を図ってまいります。

ハ. 経営幹部候補やIT技術者の育成強化を図ってまいります。

ニ. 業務プロセスや社内システムの見直しなどによる業務効率の最大化を図ってまいります。

ホ. 案件見積時の精査や重点プロジェクトのモニタリングなど、プロジェクト管理および品質管理の強化を図ることにより、赤字プロジェクトの撲滅を推進してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社グループは、情報関連サービス事業を単一セグメントとしておりますが、参考といたしまして、当社グループの事業を4つの分野に分類し、以下のとおりご説明いたします。

| 事業分野区分     | 商品・サービス等                                                   |
|------------|------------------------------------------------------------|
| アウトソーシング分野 | システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等             |
| ソリューション分野  | 流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、ネットビジネス等                     |
| プロダクト分野    | オープンPOSパッケージ、クラウド型タブレットPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、次世代統合運用等 |
| その他IT関連分野  | ハードウェア販売サービス、店舗システム導入展開サービス等                               |

(6) 主要な営業所（平成27年3月31日現在）

- ① 当社
- |          |         |
|----------|---------|
| 本社       | 大阪市北区   |
| データセンター  | 大阪市北区   |
| 東京オフィス   | 東京都千代田区 |
| 錦糸町オフィス  | 東京都墨田区  |
| 両国オフィス   | 東京都墨田区  |
| 幕張オフィス   | 千葉県美浜区  |
| 幕張監視センター | 千葉県美浜区  |
| 仙台オフィス   | 仙台市青葉区  |
| 名古屋オフィス  | 名古屋市中区  |

② 主要な連結子会社の営業所

(国内)

- |                     |        |
|---------------------|--------|
| 株式会社4U Applications |        |
| 本社                  | 東京都墨田区 |
| 株式会社エス・エフ・アイ        |        |
| 本社                  | 東京都墨田区 |

(国外)

- |                              |         |
|------------------------------|---------|
| 維傑思科技（杭州）有限公司                |         |
| 本社                           | 中華人民共和国 |
| 上海新域系统集成有限公司                 |         |
| 本社                           | 中華人民共和国 |
| Vinx Malaysia Sdn. Bhd.      |         |
| 本社                           | マレーシア   |
| VINX VIETNAM COMPANY LIMITED |         |
| 本社                           | ベトナム    |

(7) 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 1,252名 | 40名減        |

(注) 使用人数は就業員数であり、出向者（42名）を除き、受入出向者、嘱託および常用パート（121名）を含んでおります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 1,028名 | 11名減   | 38.7歳 | 11.0年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、出向者（42名）を除き、受入出向者、嘱託および常用パート（86名）を含んでおります。

(8) 主要な借入先（平成27年3月31日現在）

| 借入先        | 借入金残高       |
|------------|-------------|
| 株式会社三井住友銀行 | 2,330,000千円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 22,400,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 8,807,600株  |
| ③ 株主数        | 1,644名      |
| ④ 単元株式数      | 100株        |
| ⑤ 大株主（上位10名） |             |

| 株主名         | 持株数        | 持株比率   |
|-------------|------------|--------|
| 富士ソフト株式会社   | 6,075,000株 | 68.97% |
| ヴィンクス従業員持株会 | 366,436    | 4.16   |
| 城田正昭        | 105,000    | 1.19   |
| 神林忠弘        | 54,500     | 0.61   |
| 株式会社SBI証券   | 48,800     | 0.55   |
| 大西誠         | 48,537     | 0.55   |
| 有限会社協和商事    | 48,100     | 0.54   |
| 新岡弘行        | 45,000     | 0.51   |
| 株式会社エヌエスアール | 40,500     | 0.45   |
| 日本証券金融株式会社  | 36,400     | 0.41   |

- (注) 1. 持株比率は、自己株式（42株）を控除して計算しております。  
2. 大西誠氏の持株数には、ヴィンクス役員持株会名義の株式937株を含めて記載しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 氏 名     | 地 位       | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                    |
|---------|-----------|------------------------------------------------------------------------------|
| 吉 田 實   | 代 表 取 締 役 | 社長執行役員                                                                       |
| 瀧 澤 隆   | 取 締 役     | 副社長執行役員グループ事業担当<br>株式会社エス・エフ・アイ代表取締役会長                                       |
| 藤 田 俊 哉 | 取 締 役     | 専務執行役員カスタマーイノベーション<br>事業担当兼特定顧客事業担当兼デジタル<br>リテール事業担当兼営業担当                    |
| 大 西 誠   | 取 締 役     | 常務執行役員中国統括担当<br>維傑思科技（杭州）有限公司董事長兼総裁                                          |
| 木 元 覚   | 取 締 役     | 常務執行役員管理本部長                                                                  |
| 服 卷 俊 哉 | 取 締 役     | 執行役員アウトソーシング事業本部長                                                            |
| 川 口 勉   | 取 締 役     | フリービット株式会社監査役<br>株式会社LIXILグループ取締役兼<br>監査委員会委員<br>サイバネットシステム株式会社取締役           |
| 豊 田 浩 一 | 取 締 役     | 富士ソフト株式会社取締役常務執行役員<br>金融事業本部長兼ソリューション事業本部長<br>兼MS事業部担当                       |
| 岡 嶋 秀 実 | 取 締 役     | 富士ソフト株式会社執行役員<br>エリア事業本部長                                                    |
| 水 口 賢   | 常 勤 監 査 役 | —                                                                            |
| 村 田 智 之 | 監 査 役     | 村田公認会計士事務所所長<br>甲南大学大学院社会科学部研究科会計専門職<br>専攻教授<br>三笠産業株式会社社外取締役<br>コタ株式会社社外監査役 |
| 佐 藤 吉 浩 | 監 査 役     | 佐藤吉浩法律事務所所長                                                                  |

- (注) 1. 取締役川口勉氏、取締役豊田浩一氏および取締役岡嶋秀実氏は、社外取締役であります。
2. 監査役水口賢氏、監査役村田智之氏および監査役佐藤吉浩氏は、社外監査役であります。
3. 監査役村田智之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。
4. 取締役川口勉氏および監査役村田智之氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 当事業年度中に就任した取締役

| 氏 名   | 地 位   | 異 動 日      |
|-------|-------|------------|
| 川 口 勉 | 取 締 役 | 平成26年6月26日 |

(注) 取締役川口勉氏は、社外取締役であります。

③ 取締役および監査役の報酬等

| 区 分                | 員 数       | 報 酬 等 の 額            |
|--------------------|-----------|----------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(1) | 135,438千円<br>(3,800) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(3)  | 16,596<br>(16,596)   |
| 合 計                | 10        | 152,034              |

- (注) 1. 上記には、無報酬の社外取締役2名を除いております。  
 2. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 3. 取締役の報酬限度額は、平成25年6月21日開催の第24回定時株主総会において年額350,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
 4. 監査役の報酬限度額は、平成3年2月19日開催の創立総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。  
 5. 上記には、以下のものが含まれております。  
     ・役員賞与引当金の当事業年度増加額  
         取 締 役 7名           28,640千円 (うち社外取締役 1名 380千円)  
         監 査 役 3名           2,052千円 (うち社外監査役 3名 2,052千円)  
     ・役員退職慰労引当金の当事業年度増加額  
         取 締 役 6名           12,205千円 (社外取締役を除く)  
         監 査 役 1名           480千円 (うち社外監査役 1名 480千円)  
 6. 上記のほか、当事業年度において、社外取締役1名が在任期間中に当社の親会社である富士ソフト株式会社から受けた役員としての報酬等の総額は20,480千円であります。

④ その他役員（当事業年度の末日後に就任したものを含む。）に関する重要な事項  
イ. 地位の異動に関する事項

| 氏名   | 新地位 | 旧地位   | 異動日        |
|------|-----|-------|------------|
| 瀧澤 隆 | 取締役 | 代表取締役 | 平成26年6月26日 |

ロ. 担当の異動に関する事項

| 氏名    | 新担当                                                                  | 旧担当                                                                  | 異動日        |
|-------|----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|------------|
| 藤田 俊哉 | 専務執行役員<br>カスタマイノベーション<br>事業担当兼<br>特定顧客事業担当兼<br>デジタルリテール<br>事業担当兼営業担当 | 専務執行役員<br>カスタマイノベーション<br>事業担当兼<br>特定顧客事業担当兼<br>営業担当                  | 平成26年10月1日 |
|       | 専務執行役員<br>特定顧客事業担当兼<br>デジタルリテール<br>事業担当                              | 専務執行役員<br>カスタマイノベーション<br>事業担当兼<br>特定顧客事業担当兼<br>デジタルリテール<br>事業担当兼営業担当 | 平成27年4月1日  |

(注) 執行役員制度に基づき次の13名が専任の執行役員に就任しております（平成27年4月1日現在）。

| 氏名    | 担当                                                        |
|-------|-----------------------------------------------------------|
| 河野 文豊 | 専務執行役員 カード事業本部長                                           |
| 今城 浩一 | 専務執行役員 技術本部長 兼 カスタマイノベーション事業<br>担当 兼 フィナンシャル事業担当 兼 品質管理担当 |
| 三輪 隆浩 | 常務執行役員 特定顧客事業本部長                                          |
| 竹内 雅則 | 常務執行役員 企画本部長 兼 経営企画部長                                     |
| 千代田 等 | 執行役員 フィナンシャル事業本部長                                         |
| 岩見 義朗 | 執行役員 デジタルリテール事業本部長                                        |
| 深尾 浩紹 | 執行役員 グループ統括本部長                                            |
| 貝津 治彦 | 執行役員 カスタマイノベーション事業本部長                                     |
| 稲葉 将  | 執行役員 デジタルリテール事業本部副本部長 兼 デジタル<br>サービス2部長                   |
| 上野 恭司 | 執行役員 企画本部副本部長 兼 新規事業企画室長                                  |
| 小川 晋一 | 執行役員 カード事業本部副本部長                                          |
| 吉田 太一 | 執行役員 営業本部長                                                |
| 西條 直樹 | 執行役員 管理本部副本部長 兼 総合管理部長                                    |



⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役川口勉氏は、フリービット株式会社監査役、株式会社LIXILグループ取締役兼監査委員会委員およびサイバネットシステム株式会社取締役を兼職しております。サイバネットシステム株式会社は当社の兄弟会社であり、同社と当社との間には、商品の仕入等の取引関係があります。また、当社とフリービット株式会社および株式会社LIXILグループの間には、特別の関係はありません。

取締役豊田浩一氏は、富士ソフト株式会社の取締役常務執行役員金融事業本部長兼ソリューション事業本部長兼MS事業部担当を兼職しており、取締役岡嶋秀実氏は、富士ソフト株式会社の執行役員エリア事業本部副本部長を経て執行役員エリア事業本部長を兼職しております。富士ソフト株式会社は当社の親会社であり、同社と当社との間には、ソフトウェア開発等の取引関係があります。

監査役村田智之氏は、村田公認会計士事務所所長、甲南大学大学院社会科学部研究科会計専門職専攻教授、三笠産業株式会社社外取締役およびコタ株式会社社外監査役を兼職しております。各法人等と当社との間には、特別の関係はありません。

監査役佐藤吉浩は、佐藤吉浩法律事務所所長を兼職しております。同事務所と当社との間には、特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席状況

|         | 取締役会（16回開催） |        | 監査役会（17回開催） |        |
|---------|-------------|--------|-------------|--------|
|         | 出席回数        | 出席率    | 出席回数        | 出席率    |
| 取締役川口勉  | 13/13       | 100.0% | —           | —%     |
| 取締役豊田浩一 | 13/16       | 81.3%  | —           | —%     |
| 取締役岡嶋秀実 | 15/16       | 93.8%  | —           | —%     |
| 監査役水口賢  | 16/16       | 100.0% | 17/17       | 100.0% |
| 監査役村田智之 | 16/16       | 100.0% | 17/17       | 100.0% |
| 監査役佐藤吉浩 | 16/16       | 100.0% | 17/17       | 100.0% |

(注) 上記のほか、会社法第370条および当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

・取締役会および監査役会における発言状況

取締役川口勉氏は、公認会計士としての経験や財務会計の分野における高度な知識を活かして、当社の経営全般に対する意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役豊田浩一氏および取締役岡嶋秀実氏は、当業界における豊富なビジネス経験とITに関する幅広い見識を活かして、当社の経営全般に対する意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役水口賢氏は、企業経営に関する豊富な経験を活かして、当社の経営全般に対する意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役村田智之氏は、会計分野に高度な知識を有しており、社内における会計監査機能強化の見地から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役佐藤吉浩氏は、弁護士として企業法務に関する幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する大所高所からの意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

#### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役川口勉氏、社外取締役豊田浩一氏、社外取締役岡嶋秀実氏、社外監査役村田智之氏および社外監査役佐藤吉浩氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 会計監査人の名称および当事業年度に係る報酬等の額

| 区 分       | 名 称        | 当事業年度に係る<br>報酬等の額 |
|-----------|------------|-------------------|
| 会 計 監 査 人 | 太陽有限責任監査法人 | 21,000千円          |

- (注) 1. 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  
太陽有限責任監査法人 21,000千円
2. 当社は、会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

##### ② 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

- (注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任または不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務ならびに会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、次に定める体制を整備します。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社は、取締役、執行役員および使用人等が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として、「企業倫理規程」、「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス規範」その他関連規程を定めるものとする。
  - (2) 当社は、内部統制・コンプライアンスの構築・運用・見直し・改善を含む一連の活動を推進するための組織として、内部統制・コンプライアンス委員会を設置する。また、その徹底を図るため、コンプライアンス遵守の教育・啓蒙活動を推進する。
  - (3) 当社の監査室は、コンプライアンスの状況を監査する。この活動は、定期的に代表取締役および監査役会に報告されるものとする。
  - (4) 当社は、法令上疑義のある行為等について、当事者・関係者が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。
  - (5) 当社は、法令・定款違反等の行為について、「賞罰規程」に基づき適正に処分を行うものとする。
  - (6) 子会社は、当社と連携しながら、自社の業務内容、規模、所在国、その他の事情に応じて、コンプライアンス体制の構築を推進する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
当社は、「文書管理規程」に従い、取締役、執行役員および使用人等の職務執行に係る決裁結果を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社および子会社（以下、当社グループという。）は、コンプライアンス、災害、品質、個人情報、情報セキュリティおよびシステムトラブル等に係るリスクについて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布、組織横断的リスク状況の監視、その他の全社的対応を行い、リスクを把握・管理する体制の構築を推進する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 当社は、執行役員制度を導入し、経営上の意思決定および監督機能と業務執行機能を明確に分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、迅速かつ効率的な業務執行を可能とする体制を構築する。
  - (2) 当社は、「取締役会規則」、「組織規程」、「業務分掌規程」その他関連規程により、意思決定および指揮命令系統を明確にする。また、子会社においても、これに準じた体制を構築する。
  - (3) 当社は、当社グループの事業計画を策定し、それに基づく主要経営目標の設定およびその進捗についての定期的な検証を行うとともに、年度ごとの本部別・子会社別目標を設定し、その実績を適切に管理する。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 子会社からの報告および当社による承認の仕組み等を定めた「関係会社管理規程」に基づき、当社のグループ統括本部が当該子会社の管理全般を行うものとする。
  - (2) 当社の監査室は、子会社に対する業務監査、内部統制監査等を定期的に行い、その結果を代表取締役および監査役会に報告する。
  - (3) 当社は、定期的に親会社および子会社と連絡会議を開催し、グループ経営方針の統一化を図るとともに、親会社および子会社との間に密接な協力関係を保ちつつ、相互の独立性を確保する。
  - (4) 当社は、子会社の機関設計および業務執行体制について、当該子会社の事業・規模・当社グループにおける位置づけ等を勘案の上、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう、監督する。また、子会社における意思決定について、当該子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにさせ、組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行うものとする。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人(以下、監査スタッフという。)を求めた場合、必要な員数および求められる資質については、監査役と事前に協議の上、適任と認められる人員を配置する。
  - (2) 監査スタッフは、監査役からの監査業務に必要な事項の命令に関して、取締役、執行役員および監査スタッフが所属する上司等の指揮命令を受けないものとする。
  - (3) 当社は、監査スタッフの人事異動・人事考課・賞罰等について、予め監査役会の意見を聴取し、これを尊重する。

7. 監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査スタッフは、監査役から監査業務に必要な事項の命令があった場合、原則として、他業務に優先して当該事項を遂行する。また、取締役、執行役員および監査スタッフが所属する組織の上司等は、当該事項の遂行に関して必要な支援を行うものとする。

8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

(1) 当社は、取締役、執行役員および使用人等が監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインにおける通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。なお、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、監査役との協議により決定する方法によるものとする。

(2) 当社は、子会社との間で、子会社の取締役、執行役員および使用人等またはこれらの者から報告を受けた者が、直接または間接に、当社に対し報告することができる体制を整備する。また、当社は、係る体制により、当社が子会社の取締役、執行役員および使用人等またはこれらの者から報告を受けた者から報告を受けた場合、速やかに当社の監査役に対し報告する体制を整備する。

(3) 前二号に基づき報告した者は、監査役に対し当該報告を行ったことを理由として、何ら不利な取扱いを受けないものとする。

9. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生じる費用（企業不祥事、大規模な第三者割当および利益相反取引等の監査時に生じる弁護士、公認会計士その他外部専門家の費用を含む。）の前払または償還等の請求をした場合、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役が当社グループの経営課題・業績等を把握し、必要に応じて意見を述べることができるよう、取締役会はもとより、経営会議その他重要な会議体等へ出席する機会を確保する。

(2) 監査役は、代表取締役との定期的な意見交換および取締役・執行役員との間の定期的なヒアリングを実施する。

(3) 監査役は、次のとおり、効果的な監査のための連携を図るものとする。

①監査役は、監査室から年度監査計画の説明を事前に受けるものとし、自らの職務の執行にあたり必要と認める場合、係る計画の修正等を求めることができる。また、監査役は、内部監査の実施状況の報告を随時受けるものとし、自らの職務の執行にあたり必要と認める場合、追加監査の実施等を求めることができる。

②監査役は、会計監査人から年度監査計画の説明を事前に受けるものとする。

③上記のほか、監査役は、監査室・会計監査人それぞれとの間で、必要に応じて、情報連携・意見交換を行い、三様監査の連携強化を図るものとする。

(4) 前三号のほか、当社は、監査役監査に必要な文書等の閲覧、実査、関係者へのヒアリング、子会社監査、監査室・会計監査人との連携等を実施するための監査環境の整備に努めるものとする。

#### 11. 財務報告の信頼性、適正性を確保するための体制

当社は、財務諸表の信頼性、適正性を確保するため「財務報告の信頼性に関する内部統制評価の基本方針」を制定し、基本計画を定める。これに基づき財務報告に係る内部統制を有効かつ適切に整備、運用し、評価する体制を構築する。また、不備があれば是正する体制を構築する。

#### 12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、会社の行動基準を定めた「企業倫理規程」に基づき、企業および市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して屈することなく、不当要求行為に対しては毅然たる態度で対応するとともに、外部専門機関と連携しながら適切な対応が取れる体制を構築する。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省第6号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年4月28日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改定しており、上記の基本方針は当該改定がなされた後のものであります。なお、改定内容は、当社グループの業務の適正を確保するための体制および監査に関する体制について当社グループの現状に即した見直しおよび法令の改正に合わせて具体的な表現へ変更したものであります。

#### (6) 会社の支配に関する基本方針

買収防衛策等の方針について特に記載すべき事項はありません。

## (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。

なお、平成26年12月8日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせまして、年間配当金は1株当たり20円となります。



# 連結貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部              |                   |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>12,597,696</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>5,952,581</b>  |
| 現金及び預金          | 3,909,313         | 買掛金                  | 2,660,365         |
| 受取手形及び売掛金       | 5,365,334         | 未払金                  | 894,236           |
| 商 品             | 54,795            | 短期借入金                | 20,000            |
| 仕 掛 品           | 162,430           | 1年内返済予定の長期借入金        | 720,000           |
| 貯 蔵 品           | 7,938             | リース債務                | 20,979            |
| 繰延税金資産          | 380,555           | 未払法人税等               | 478,362           |
| 短期貸付金           | 2,038,490         | 賞与引当金                | 768,999           |
| その他             | 683,452           | 役員賞与引当金              | 83,759            |
| 貸倒引当金           | △4,613            | 工事損失引当金              | 45,583            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>3,789,538</b>  | その他                  | 260,295           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,332,737</b>  | <b>固 定 負 債</b>       | <b>3,980,500</b>  |
| 建物及び構築物         | 194,305           | 役員退職慰労引当金            | 105,611           |
| 工具器具備品          | 1,082,449         | 長期借入金                | 1,590,000         |
| リース資産           | 51,855            | 退職給付に係る負債            | 2,208,379         |
| その他             | 4,126             | リース債務                | 34,241            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,175,032</b>  | 資産除去債務               | 17,145            |
| ソフトウェア          | 999,245           | その他                  | 25,123            |
| のれん             | 160,570           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>9,933,082</b>  |
| その他             | 15,216            | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,281,769</b>  | <b>株 主 資 本</b>       | <b>5,945,044</b>  |
| 投資有価証券          | 307,933           | 資本金                  | 586,445           |
| 繰延税金資産          | 497,847           | 資本剰余金                | 1,724,190         |
| その他             | 476,247           | 利益剰余金                | 3,634,450         |
| 貸倒引当金           | △259              | 自己株式                 | △41               |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>16,387,235</b> | その他の包括利益累計額          | 104,185           |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金         | 6,952             |
|                 |                   | 為替換算調整勘定             | 145,861           |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額         | △48,627           |
|                 |                   | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>2,989</b>      |
|                 |                   | <b>少 数 株 主 持 分</b>   | <b>401,933</b>    |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>6,454,153</b>  |
|                 |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>16,387,235</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額              |
|-----------------------|------------------|
| 売上高                   | 28,069,309       |
| 売上原価                  | 22,843,902       |
| <b>売上総利益</b>          | <b>5,225,406</b> |
| 販売費及び一般管理費            | 3,667,143        |
| <b>営業利益</b>           | <b>1,558,262</b> |
| <b>営業外収益</b>          | <b>340,452</b>   |
| 受取利息                  | 9,754            |
| 受取配当金                 | 856              |
| 貸倒引当金戻入額              | 446              |
| 助成金収入                 | 47,615           |
| 補助金収入                 | 13,502           |
| システムサービス解約収入          | 217,833          |
| 為替差益                  | 32,001           |
| その他の                  | 18,444           |
| <b>営業外費用</b>          | <b>141,518</b>   |
| 支払利息                  | 18,228           |
| 固定資産除却損               | 104,324          |
| システム障害対応費用            | 7,395            |
| 持分法による投資損失            | 5,852            |
| その他の                  | 5,718            |
| <b>経常利益</b>           | <b>1,757,196</b> |
| <b>特別損失</b>           | <b>60,966</b>    |
| 事務所移転費用               | 10,593           |
| 固定資産除却損               | 36,332           |
| 減損損失                  | 12,440           |
| その他の                  | 1,600            |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>    | <b>1,696,229</b> |
| 法人税、住民税及び事業税          | 711,417          |
| 法人税等調整額               | △2,376           |
| <b>少数株主損益調整前当期純利益</b> | <b>987,188</b>   |
| 少数株主利益                | 5,358            |
| <b>当期純利益</b>          | <b>981,829</b>   |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成26年4月1日 残高                  | 574,653 | 1,712,399 | 3,026,064 | —       | 5,313,117   |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額          |         |           | △154,724  |         | △154,724    |
| 会計方針の変更を<br>反映した当期首残高         | 574,653 | 1,712,399 | 2,871,340 | —       | 5,158,393   |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 新株予約権の行使                      | 11,791  | 11,791    |           |         | 23,583      |
| 剰余金の配当                        |         |           | △218,720  |         | △218,720    |
| 当期純利益                         |         |           | 981,829   |         | 981,829     |
| 自己株式の取得                       |         |           |           | △41     | △41         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 11,791  | 11,791    | 763,109   | △41     | 786,651     |
| 平成27年3月31日 残高                 | 586,445 | 1,724,190 | 3,634,450 | △41     | 5,945,044   |

|                               | その他の包括利益累計額                |                       |                            |                                      |                                                     | 新<br>予<br>約<br>権 | 株<br>主<br>少<br>数<br>株<br>主<br>持 | 純<br>資<br>産<br>計<br>分 | 純<br>資<br>産<br>計 |
|-------------------------------|----------------------------|-----------------------|----------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------|------------------|---------------------------------|-----------------------|------------------|
|                               | そ<br>の<br>有<br>価<br>差<br>額 | 他<br>の<br>証<br>券<br>金 | 為<br>替<br>整<br>換<br>勘<br>定 | 退<br>職<br>給<br>付<br>金<br>累<br>計<br>額 | そ<br>の<br>他<br>の<br>包<br>括<br>利<br>益<br>累<br>計<br>額 |                  |                                 |                       |                  |
| 平成26年4月1日 残高                  | 14,053                     |                       | 81,460                     | △30,525                              | 64,988                                              |                  | 6,664                           | 336,634               | 5,721,405        |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額          |                            |                       |                            |                                      |                                                     |                  |                                 |                       | △154,724         |
| 会計方針の変更を<br>反映した当期首残高         | 14,053                     |                       | 81,460                     | △30,525                              | 64,988                                              |                  | 6,664                           | 336,634               | 5,566,681        |
| 連結会計年度中の変動額                   |                            |                       |                            |                                      |                                                     |                  |                                 |                       |                  |
| 新株予約権の行使                      |                            |                       |                            |                                      |                                                     |                  |                                 |                       | 23,583           |
| 剰余金の配当                        |                            |                       |                            |                                      |                                                     |                  |                                 |                       | △218,720         |
| 当期純利益                         |                            |                       |                            |                                      |                                                     |                  |                                 |                       | 981,829          |
| 自己株式の取得                       |                            |                       |                            |                                      |                                                     |                  |                                 |                       | △41              |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △7,101                     |                       | 64,400                     | △18,102                              | 39,196                                              |                  | △3,675                          | 65,299                | 100,820          |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △7,101                     |                       | 64,400                     | △18,102                              | 39,196                                              |                  | △3,675                          | 65,299                | 887,472          |
| 平成27年3月31日 残高                 | 6,952                      |                       | 145,861                    | △48,627                              | 104,185                                             |                  | 2,989                           | 401,933               | 6,454,153        |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 6社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社4U Applications  
維傑思科技（杭州）有限公司  
株式会社エス・エフ・アイ  
上海新城系統集成有限公司  
Vinx Malaysia Sdn.Bhd.  
VINX VIETNAM COMPANY LIMITED

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 関連会社の状況

- ・ 持分法を適用した関連会社の数 2社
- ・ 関連会社の名称 FMSソリューション株式会社  
永旺永楽（杭州）服務外包有限公司

② 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (3) 連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更に関する注記

##### ① 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、VINX VIETNAM COMPANY LIMITED（日本名称：ヴィンクス・ベトナム）は当社グループにおける重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

##### ② 持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、維傑思科技（杭州）有限公司、上海新城系統集成有限公司およびVINX VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物……………定額法

構築物……………定額法

工具器具備品……………定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………2～18年

構築物……………10年

工具器具備品……………3～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

（市場販売目的のソフトウェア）

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

（社内利用目的のソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ. 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異および会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（595百万円）については、主として15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 受注制作ソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

⑦ 消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

⑧ のれんの償却

のれんの償却については、合理的に見積った効果発現期間による均等償却を行っております。

株式会社エス・エフ・アイ 10年

⑨ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を退職給付会計基準で規定する給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が154,724千円増加し、利益剰余金が154,724千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,065千円増加しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,849,368千円

(注)減価償却累計額には、減損損失累計額も含めて表示しております。

- (2) 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品14,715千円であります。

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の総数

普通株式 8,807,600株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

平成26年5月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 131,166千円

・1株当たり配当額 15円

(合併記念配当5円を含みます。)

・基準日 平成26年3月31日

・効力発生日 平成26年6月27日

平成26年11月5日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 87,554千円

・1株当たり配当額 10円

・基準日 平成26年9月30日

・効力発生日 平成26年12月8日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成27年5月12日開催予定の取締役会において次のとおり決議いたします。

・配当金の総額 88,075千円

・配当の原資 利益剰余金

・1株当たり配当額 10円

・基準日 平成27年3月31日

・効力発生日 平成27年6月26日

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 51,400株



## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。また、デリバティブは、現在利用しておりません。

#### ② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信限度管理規程に従い、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、管理部門において取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年1回定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期貸付金は、親会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用した余裕資金の運用によるものであります。

営業債務である買掛金、未払金は、全て1年以内の支払期日です。また、一部外貨建仕入取引を行っており、外貨建取引によって生じた営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、為替変動のリスクは僅少であります。

借入金は営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、金利変動のリスクは僅少であります。

また、営業債務や借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

|                                | 連結貸借対照表<br>計上額 (千円) | 時価 (千円)    | 差額 (千円) |
|--------------------------------|---------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金                     | 3,909,313           | 3,909,313  | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金<br>貸倒引当金 (注)3.参照 | 5,365,334<br>△4,613 |            |         |
|                                | 5,360,720           | 5,360,720  | —       |
| (3) 短期貸付金                      | 2,038,490           | 2,038,490  | —       |
| (4) 投資有価証券                     | 29,157              | 29,157     | —       |
| 資産計                            | 11,337,681          | 11,337,681 | —       |
| (1) 買掛金                        | 2,660,365           | 2,660,365  | —       |
| (2) 未払金                        | 894,236             | 894,236    | —       |
| (3) 短期借入金                      | 20,000              | 20,000     | —       |
| (4) 1年内返済予定の長期借入金              | 720,000             | 719,996    | △3      |
| (5) リース債務                      | 20,979              | 21,036     | 56      |
| (6) 未払法人税等                     | 478,362             | 478,362    | —       |
| (7) 長期借入金                      | 1,590,000           | 1,590,046  | 46      |
| (8) 長期リース債務                    | 34,241              | 34,562     | 321     |
| 負債計                            | 6,418,184           | 6,418,605  | 421     |

(注) 1. 金融商品の時価算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金

すべて短期間で回収されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの価格については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務、(7) 長期借入金、(8) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 278,776千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 686円82銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 112円08銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 負 債 の 部                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>流 動 資 産</b> 11,241,133<br>現 金 及 び 預 金 2,896,435<br>売 掛 金 4,981,637<br>商 品 51,203<br>仕 掛 品 147,944<br>貯 蔵 品 7,713<br>前 払 費 用 420,890<br>繰 延 税 金 資 産 382,500<br>関係会社短期貸付金 2,218,990<br>未 収 入 金 131,062<br>そ の 他 5,193<br>貸 倒 引 当 金 △2,437<br><b>固 定 資 産</b> 4,069,399<br><b>有 形 固 定 資 産</b> 783,168<br>建 物 116,627<br>構 築 物 119<br>車 両 運 搬 具 4,126<br>工 具 器 具 備 品 610,439<br>リ ー ス 資 産 51,855<br><b>無 形 固 定 資 産</b> 892,574<br>電 話 加 入 権 14,836<br>施 設 利 用 権 14<br>ソ フ ト ウ ェ ア 785,702<br>ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 92,021<br><b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> 2,393,656<br>投 資 有 価 証 券 227,845<br>関係会社株式 591,035<br>関係会社出資金 92,331<br>長期前払費用 28,692<br>敷 金 保 証 金 372,211<br>繰 延 税 金 資 産 480,107<br>関係会社長期貸付金 554,000<br>そ の 他 47,434<br><b>資 産 合 計</b> 15,310,533 | <b>流 動 負 債</b> 5,423,880<br>買 掛 金 2,406,482<br>未 払 金 786,153<br>未 払 費 用 1,117<br>1年以内返済予定の長期借入金 720,000<br>リ ー ス 債 務 20,979<br>未 払 法 人 税 等 490,163<br>前 受 金 134,087<br>預 り 金 44,663<br>賞 与 引 当 金 695,231<br>役 員 賞 与 引 当 金 82,744<br>工 事 損 失 引 当 金 42,256<br><b>固 定 負 債</b> 3,924,312<br>役 員 退 職 慰 労 引 当 金 99,039<br>長 期 未 払 金 24,135<br>長 期 借 入 金 1,590,000<br>退 職 給 付 引 当 金 2,159,751<br>リ ー ス 債 務 34,241<br>資 産 除 去 債 務 17,145<br><b>負 債 合 計</b> 9,348,193<br><b>純 資 産 の 部</b><br><b>株 主 資 本</b> 5,952,977<br>資 本 金 586,445<br>資 本 剰 余 金 1,724,190<br>資 本 準 備 金 628,583<br>そ の 他 資 本 剰 余 金 1,095,607<br><b>利 益 剰 余 金</b> 3,642,382<br>利 益 準 備 金 33,490<br>そ の 他 利 益 剰 余 金 3,608,892<br>別 途 積 立 金 2,000,000<br>繰 越 利 益 剰 余 金 1,608,892<br><b>自 己 株 式</b> △41<br><b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> 6,373<br>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 6,373<br><b>新 株 予 約 権</b> 2,989<br><b>純 資 産 合 計</b> 5,962,340<br><b>負 債 純 資 産 合 計</b> 15,310,533 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                     | 金 額              |
|-------------------------|------------------|
| 売 上 高                   | 25,467,919       |
| 売 上 原 価                 | 20,747,376       |
| <b>売 上 総 利 益</b>        | <b>4,720,543</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 3,157,437        |
| <b>営 業 利 益</b>          | <b>1,563,105</b> |
| <b>営 業 外 収 益</b>        | <b>314,772</b>   |
| 受 取 利 息                 | 13,771           |
| 受 取 配 当 金               | 814              |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 7                |
| 助 成 金 収 入               | 47,615           |
| シ ス テ ム サ ー ビ ス 解 約 収 入 | 217,833          |
| 為 替 差 益                 | 2,707            |
| そ の 他                   | 32,022           |
| <b>営 業 外 費 用</b>        | <b>145,707</b>   |
| 支 払 利 息                 | 18,124           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 104,254          |
| シ ス テ ム 障 害 対 応 費 用     | 7,395            |
| そ の 他                   | 15,933           |
| <b>経 常 利 益</b>          | <b>1,732,170</b> |
| <b>特 別 損 失</b>          | <b>98,466</b>    |
| 事 業 所 移 転 費 用           | 10,593           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 36,332           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 37,500           |
| 減 損 損 失                 | 12,440           |
| そ の 他                   | 1,600            |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>  | <b>1,633,704</b> |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 694,279          |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 1,699            |
| <b>当 期 純 利 益</b>        | <b>937,724</b>   |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |                       |             |             |             |          |                       |             |             |
|---------------------------------|---------|-----------|-----------------------|-------------|-------------|-------------|----------|-----------------------|-------------|-------------|
|                                 | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                       |             | 利 益 剰 余 金   |             |          |                       |             |             |
|                                 |         | 資本準備金     | そ<br>の<br>資<br>剰<br>余 | 他<br>本<br>金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金       | その他利益剰余金 |                       |             | 利益剰余金<br>合計 |
|                                 |         |           |                       |             |             | 別<br>積<br>立 | 途<br>金   | 繰<br>越<br>利<br>剰<br>余 | 益<br>剰<br>余 |             |
| 平成26年4月1日 残高                    | 574,653 | 616,791   | 1,095,607             | 1,712,399   | 33,490      | 2,000,000   |          | 1,044,612             |             | 3,078,102   |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額            |         |           |                       |             |             |             |          | △154,724              |             | △154,724    |
| 会計方針の変更を<br>反映した当期首残高           | 574,653 | 616,791   | 1,095,607             | 1,712,399   | 33,490      | 2,000,000   |          | 889,888               |             | 2,923,378   |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |                       |             |             |             |          |                       |             |             |
| 新株予約権の行使                        | 11,791  | 11,791    |                       | 11,791      |             |             |          |                       |             |             |
| 剰余金の配当                          |         |           |                       |             |             |             |          | △218,720              |             | △218,720    |
| 当期純利益                           |         |           |                       |             |             |             |          | 937,724               |             | 937,724     |
| 自己株式の取得                         |         |           |                       |             |             |             |          |                       |             |             |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |         |           |                       |             |             |             |          |                       |             |             |
| 事業年度中の変動額合計                     | 11,791  | 11,791    | —                     | 11,791      | —           | —           |          | 719,004               |             | 719,004     |
| 平成27年3月31日 残高                   | 586,445 | 628,583   | 1,095,607             | 1,724,190   | 33,490      | 2,000,000   |          | 1,608,892             |             | 3,642,382   |

|                                 | 株 主 資 本 |               |                       | 評 価 額 換 算 等 |             |                   | 新 予 約 権 | 純 資 産 計   |
|---------------------------------|---------|---------------|-----------------------|-------------|-------------|-------------------|---------|-----------|
|                                 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合計 | そ<br>の<br>有<br>評<br>価 | の<br>証<br>額 | 他<br>券<br>金 | 評 価 額 換 算 等<br>合計 |         |           |
| 平成26年4月1日 残高                    | —       | 5,365,155     |                       | 13,755      |             | 13,755            | 6,664   | 5,385,575 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額            |         | △154,724      |                       |             |             |                   |         | △154,724  |
| 会計方針の変更を<br>反映した当期首残高           | —       | 5,210,430     |                       | 13,755      |             | 13,755            | 6,664   | 5,230,851 |
| 事業年度中の変動額                       |         |               |                       |             |             |                   |         |           |
| 新株予約権の行使                        |         | 23,583        |                       |             |             |                   |         | 23,583    |
| 剰余金の配当                          |         | △218,720      |                       |             |             |                   |         | △218,720  |
| 当期純利益                           |         | 937,724       |                       |             |             |                   |         | 937,724   |
| 自己株式の取得                         | △41     | △41           |                       |             |             |                   |         | △41       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |         |               |                       | △7,382      |             | △7,382            | △3,675  | △11,057   |
| 事業年度中の変動額合計                     | △41     | 742,546       |                       | △7,382      |             | △7,382            | △3,675  | 731,489   |
| 平成27年3月31日 残高                   | △41     | 5,952,977     |                       | 6,373       |             | 6,373             | 2,989   | 5,962,340 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物……………定額法

構築物……………定額法

車両運搬具……………定額法

工具器具備品……………定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………2～18年

構築物……………10年

車両運搬具……………6年

工具器具備品……………3～20年

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

（市場販売目的のソフトウェア）

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

（社内利用目的のソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

##### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ⑤ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

##### ⑥ 退職給付引当金

###### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ロ. 数理計算上の差異および会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（595百万円）については、主として15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 収益および費用の計上基準

##### (受注制作ソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準)

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。



(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しておりません。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を退職給付会計基準で規定する給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が154,724千円増加し、利益剰余金が154,724千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ17,065千円増加しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,305,998千円

(注)減価償却累計額には、減損損失累計額も含めて表示しております。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 360,236千円 |
| 短期金銭債務 | 275,131千円 |

(3) 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品11,388千円であります。

#### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。

|            |             |
|------------|-------------|
| 売上高        | 1,208,187千円 |
| 仕入高        | 788,864千円   |
| その他の営業取引   | 1,620,608千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 239,095千円   |

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 一株          | 42株        | 一株         | 42株        |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り42株による増加分であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |    |            |
|--------------|----|------------|
| 繰延税金資産(流動)   |    |            |
| 賞与引当金        |    | 247,476千円  |
| 貸倒引当金        |    | 791千円      |
| 仕掛品評価損       |    | 4,478千円    |
| 工事未払金        |    | 64,347千円   |
| 工事損失引当金      |    | 13,987千円   |
| 確定拠出年金掛金     |    | 2,996千円    |
| 未払事業税・未払事業所税 |    | 46,575千円   |
| その他          |    | 2,451千円    |
|              | 小計 | 383,105千円  |
| 評価性引当額       |    | △605千円     |
|              | 計  | 382,500千円  |
| 繰延税金資産(固定)   |    |            |
| 退職給付引当金      |    | 698,584千円  |
| 退職金制度改定長期未払金 |    | 7,820千円    |
| 役員退職慰勞引当金    |    | 31,989千円   |
| 減価償却費超過額     |    | 75,769千円   |
| 固定資産減損額      |    | 39,465千円   |
| 資産除去債務       |    | 3,811千円    |
| その他          |    | 17,389千円   |
|              | 小計 | 874,831千円  |
| 評価性引当額       |    | △391,200千円 |
|              | 計  | 483,631千円  |
| 繰延税金負債(固定)   |    |            |
| その他有価証券評価差額金 |    | △3,523千円   |
|              | 計  | △3,523千円   |
| 繰延税金資産の純額    |    | 862,607千円  |

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は76,569千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1) ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ① リース資産の内容

有形固定資産

情報関連サービス事業における生産設備（工具器具備品）であります。

#### ② リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項（3）固定資産の減価償却の方法 ハ. リース資産」に記載のとおりであります。

### (2) オペレーティング・リース取引

リース契約の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社および法人主要株主等

| 種類  | 会社等の名称又は氏名 | 所在地       | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係      | 取引の内容                           | 取引金額<br>(千円)         | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------|-----------|-------------------|---------------|---------------------------|----------------|---------------------------------|----------------------|-------|--------------|
| 親会社 | 富士ソフト㈱     | 横浜市<br>中区 | 26,200            | 情報処理<br>サービス業 | (被所有)直<br>接68.97          | 製品の販売<br>等     | 当社パッケージ<br>ソフトウェア<br>製品の販売<br>等 | 193,224              | 売掛金   | 15,112       |
|     |            |           |                   |               |                           | 商品の仕入<br>業務の外注 | 商品の仕入<br>システム開発<br>の委託等         | 781,282<br>333,535   | 買掛金   | 159,407      |
|     |            |           |                   |               |                           | 資金の貸付          | 資金の貸付<br>資金の回収                  | 1,366,865<br>332,507 | 短期貸付金 | 2,038,490    |
|     |            |           |                   |               |                           | 役員の兼任          | 貸付利息                            | 7,992                | -     | -            |

(2) 子会社および関連会社等

| 種類  | 会社等の名称又は氏名                          | 所在地          | 資本金<br>又は出<br>資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所<br>有) 割合<br>(%) | 関連当事<br>者との関<br>係 | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-------------------------------------|--------------|---------------------------|---------------|------------------------------------|-------------------|-------|--------------|-------|--------------|
| 子会社 | 株式会社 株式会社 株式会社<br>株式会社 エス・エフ・アイ     | 東京都<br>墨田区   | 92                        | 情報処理<br>サービス業 | (所有)<br>直接100.0                    | 資金の貸付             | 資金の貸付 | —            | 短期貸付金 | 40,000       |
|     |                                     |              |                           |               |                                    |                   | 資金の回収 | 40,000       | 長期貸付金 | 135,000      |
|     |                                     |              |                           |               |                                    |                   | 貸付利息  | 1,640        | 前受利息  | 358          |
| 子会社 | 株式会社 株式会社<br>株式会社 維傑思科技(杭州)<br>有限公司 | 浙江省<br>杭州市   | 570                       | 情報処理<br>サービス業 | (所有)<br>直接47.4                     | 資金の貸付             | 資金の貸付 | 210,000      | 短期貸付金 | 52,500       |
|     |                                     |              |                           |               |                                    |                   | 資金の回収 | 40,500       | 長期貸付金 | 147,000      |
|     |                                     |              |                           |               |                                    |                   | 貸付利息  | 644          | 未収利息  | 397          |
| 子会社 | Vinx Malaysia<br>Sdn. Bhd.          | クアラルン<br>プール | 6,100千<br>マレーシア<br>リンギット  | 情報処理<br>サービス業 | (所有)<br>直接100.0                    | 資金の貸付             | 資金の貸付 | —            | 短期貸付金 | 88,000       |
|     |                                     |              |                           |               |                                    |                   | 資金の回収 | 44,000       | 長期貸付金 | 242,000      |
|     |                                     |              |                           |               |                                    |                   | 貸付利息  | 3,199        | —     | —            |
| 子会社 | VINX VIETNAM<br>COMPANY LIMITED     | ホーチミン        | 1,000千<br>USドル            | 情報処理<br>サービス業 | (所有)<br>直接90.0                     | 資金の貸付             | 資金の貸付 | 30,000       | 短期貸付金 | —            |
|     |                                     |              |                           |               |                                    |                   | 資金の回収 | —            | 長期貸付金 | 30,000       |
|     |                                     |              |                           |               |                                    |                   | 貸付利息  | 123          | —     | —            |

(3) 同一の親会社を持つ会社等およびその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格・競合見積りの結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 676円61銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 107円05銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月7日

株式会社ヴィンクス

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

|                    |       |   |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 並 | 木 | 健 | 治 | Ⓢ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石 | 原 | 鉄 | 也 | Ⓢ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ヴィンクスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィンクス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月7日

株式会社ヴィンクス

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

|                    |       |   |           |
|--------------------|-------|---|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 並 | 木 健 治 ㊞   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 |   | 石 原 鉄 也 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ヴィンクスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役及び使用人等並びに太陽有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月12日

株 式 会 社 ヴ ィ ン ク ス                      監 査 役 会

常勤監査役    水   口                      賢   ⑩

社外監査役    村   田                      智   之   ⑩

社外監査役    佐   藤                      吉   浩   ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 定款一部変更の件

##### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行され、責任限定契約を締結できる会社役員の範囲が変更されることに伴い、業務執行取締役等でない取締役および社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められることとなり、それらの取締役および監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるよう、また、継続的に有用な人材を確保できるようにするため、現行定款第27条（社外取締役との責任限定契約）および第36条（社外監査役との責任限定契約）の規定の一部を変更するものであります。

なお、定款第27条の変更に関しましては、監査役全員の同意を得ております。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

| 現 行 定 款                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1条～第26条（条文省略）<br>第27条（社外取締役との責任限定契約）<br>当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。 | 第1条～第26条（現行どおり）<br>第27条（取締役との責任限定契約）<br>当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（ <u>業務執行取締役等である者を除く。</u> ）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。 |
| 第28条～第35条（条文省略）                                                                                                                               | 第28条～第35条（現行どおり）                                                                                                                                                      |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第36条（<u>社外</u>監査役との責任限定契約）</p> <p>当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外</u>監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p>第37条～第43条（条文省略）</p> | <p>第36条（監査役との責任限定契約）</p> <p>当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p>第37条～第43条（現行どおり）</p> |

## 第2号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（9名）が任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                | 略歴、重要な兼職状況ならびに当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | よしだみのる<br>吉田 實<br>(昭和24年4月24日生) | 昭和48年4月 日本ユニバック株式会社（現 日本ユニシス株式会社）入社<br>平成11年4月 同社金融システム営業第二本部長<br>平成12年4月 同社金融営業第一本部長<br>平成13年4月 日本ユニシス情報システム株式会社（現 ユニアデックス株式会社）<br>取締役<br>平成16年6月 富士ソフトABC株式会社（現 富士ソフト株式会社）入社 営業本部本部長補佐<br>平成16年10月 同社ソリューション事業本部副本部長<br>平成17年10月 同社営業本部長<br>平成18年6月 同社専務取締役<br>平成19年6月 同社代表取締役専務<br>平成21年6月 同社専務取締役<br>平成24年3月 同社取締役<br>平成24年3月 株式会社ウィクサス（平成25年4月1日付で当社が吸収合併）代表取締役社長<br>平成25年4月 当社代表取締役社長執行役員（現任） | 1,564株     |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、重要な兼職状況ならびに<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | ふじ 藤 た とし や 田 俊 哉<br>(昭和32年10月9日生) | <p>昭和55年4月 株式会社ダイエー入社<br/>平成13年12月 株式会社ダイエー情報システム(旧株式会社ヴィクス、平成25年4月1日付で当社が吸収合併) 移籍<br/>リテイルシステム事業部 企画開発部長</p> <p>平成14年3月 同社ソリューション事業部営業3部長</p> <p>平成15年10月 同社ソリューション事業部営業1部長兼ソリューションビジネス部長</p> <p>平成16年9月 同社ソリューション事業部ソリューション企画部長</p> <p>平成18年3月 同社流通システム事業部流通ビジネス部長</p> <p>平成18年9月 同社流通システム事業部長</p> <p>平成19年6月 同社執行役員流通システム事業部長</p> <p>平成20年5月 同社カスタマー事業本部副本部長</p> <p>平成22年6月 同社取締役カスタマー事業本部副本部長</p> <p>平成22年10月 同社取締役カスタマー事業本部部長</p> <p>平成24年4月 同社常務取締役ソリューション事業本部部長</p> <p>平成25年4月 当社取締役常務執行役員ソリューション事業本部部長</p> <p>平成25年6月 当社取締役専務執行役員ソリューション事業本部部長</p> <p>平成25年9月 当社取締役専務執行役員カスタマーイノベーション事業担当兼特定顧客事業担当</p> <p>平成26年1月 当社取締役専務執行役員カスタマーイノベーション事業担当兼特定顧客事業担当兼グループ統括本部部長</p> <p>平成26年4月 当社取締役専務執行役員カスタマーイノベーション事業担当兼特定顧客事業担当兼営業担当</p> <p>平成26年10月 当社取締役専務執行役員カスタマーイノベーション事業担当兼特定顧客事業担当兼デジタルリテール事業担当兼営業担当</p> <p>平成27年4月 当社取締役専務執行役員特定顧客事業担当兼デジタルリテール事業担当(現任)</p> | 1,554株     |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、重要な兼職状況ならびに<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | いまきこういち<br>今城浩一<br>(昭和37年12月10日生) | 平成元年11月 富士ソフト株式会社入社<br>平成18年6月 同社取締役システム事業本部長<br>平成20年6月 同社常務取締役システム事業本部長<br>平成21年6月 同社常務執行役員システム事業本部長<br>平成23年6月 同社常務取締役<br>平成24年6月 同社取締役常務執行役員技術本部長<br>平成26年4月 当社専務執行役員技術本部長<br>平成27年4月 当社専務執行役員技術本部長兼<br>カスタマーイノベーション事業担当<br>兼フィナンシャル事業担当兼品質<br>管理担当（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 一株         |
| 4     | おおにし まこと<br>大西誠<br>(昭和33年1月18日生)  | 昭和56年4月 株式会社ニチイ（現 イオンリテール株式会社）入社<br>平成3年2月 当社入社（出向）<br>平成4年9月 当社転籍<br>平成7年11月 当社オープンシステム部長<br>平成10年8月 当社ビジネスシステム事業部長<br>平成11年12月 当社IT S推進部長<br>平成12年3月 当社店舗システム部長<br>平成14年4月 当社取締役GMSシステム事業部<br>GMSシステムサポート部長<br>平成16年4月 当社取締役GMSシステム事業部長<br>平成18年4月 当社取締役アウトソーシング事業統<br>括兼GMSシステム事業部長<br>平成20年4月 当社取締役アウトソーシング事業統<br>括兼アウトソーシング事業部長<br>平成21年1月 維傑思科技（杭州）有限公司董事長<br>兼総経理<br>平成21年4月 当社取締役<br>平成21年6月 当社常務取締役<br>平成23年4月 当社常務取締役中国・アセアン統括<br>担当<br>平成24年1月 維傑思科技（杭州）有限公司董事長<br>兼総裁（現任）<br>平成25年4月 当社取締役常務執行役員中国・アセ<br>アン統括担当<br>平成25年9月 当社取締役常務執行役員中国・アセ<br>アン統括担当兼グローバル事業本部長<br>平成26年1月 当社取締役常務執行役員中国統括<br>担当（現任） | 48,537株    |



| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、重要な兼職状況ならびに当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | きもと さとる<br>木元 覚<br>(昭和37年10月2日生)    | 昭和60年4月 株式会社エルディ商会入社<br>昭和61年5月 小杉会計事務所入所<br>昭和62年4月 富士ソフトウェア株式会社(現富士ソフト株式会社)入社<br>平成7年10月 同社経営企画室長<br>平成12年4月 同社経営企画部長<br>平成14年4月 同社管理本部経営企画部長<br>平成18年4月 同社管理本部副本部長兼経営企画部長<br>平成19年12月 同社管理本部副本部長<br>平成20年4月 富士ソフトディーアイエス株式会社(旧株式会社ヴィクス、平成25年4月1日付で当社が吸収合併)取締役(出向)<br>平成20年5月 同社取締役管理本部長<br>平成21年10月 同社移籍 取締役管理本部長<br>平成24年4月 同社常務取締役管理本部長<br>平成25年4月 当社取締役執行役員管理本部関東管理統括担当<br>平成25年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任)                                                                                                                    | 849株       |
| 6     | へく まき としや<br>服巻 俊哉<br>(昭和38年1月28日生) | 昭和61年4月 株式会社ニチイ(現イオンリテール株式会社)入社<br>平成3年2月 当社入社(出向)<br>平成4年9月 当社転籍<br>平成16年4月 当社カードシステム事業部長<br>平成18年6月 当社取締役カードシステム事業部長<br>平成21年4月 当社取締役アウトソーシング事業部長<br>平成21年10月 当社取締役アウトソーシング事業部長兼アウトソーシング事業部事業戦略室長<br>平成22年4月 当社執行役員特定顧客事業部長<br>平成23年10月 当社執行役員グローバル特定顧客推進室長<br>平成24年1月 維傑思科技(杭州)有限公司副総経理<br>平成24年6月 当社取締役兼執行役員グローバル特定顧客推進担当兼グローバル特定顧客推進室長兼アセアン事業推進室長<br>平成24年10月 当社取締役兼執行役員グローバル特定顧客推進担当兼グローバル特定顧客推進室長<br>平成25年4月 当社取締役執行役員グローバル特定顧客推進担当兼グローバル特定顧客推進部長<br>平成25年9月 当社取締役執行役員グローバル事業本部副本部長<br>平成26年1月 当社取締役執行役員アウトソーシング事業本部長(現任) | 36,243株    |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、重要な兼職状況ならびに当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | とよ た こう いち<br>豊 田 浩 一<br>(昭和36年12月13日生) | 昭和59年4月 株式会社 J P C コンピューティングサービス入社<br>平成8年3月 富士ソフト株式会社入社<br>平成17年4月 同社 I T 事業本部ソリューションシステム部長<br>平成17年10月 同社 I T 事業本部プロジェクト管理部長<br>平成18年4月 同社 I T 事業本部技術統括部長<br>平成18年6月 同社 I T 事業本部製造システム事業部長<br>平成19年4月 同社 I T 事業本部産業システム事業部長<br>平成21年10月 同社システム開発事業グループ産業システムユニット長<br>平成22年4月 同社執行役員システム開発事業グループ事業企画ユニット長<br>平成23年4月 同社執行役員システム開発事業グループ長<br>平成24年4月 同社常務執行役員金融事業本部長兼ソリューション事業本部長<br>平成25年6月 当社社外取締役(現任)<br>平成25年10月 富士ソフト株式会社常務執行役員金融事業本部長兼ソリューション事業本部長兼MS事業部担当<br>平成26年3月 同社取締役常務執行役員金融事業本部長兼ソリューション事業本部長兼MS事業部担当<br>平成27年4月 同社取締役専務執行役員生産部門統括ソリューション事業本部長(現任) | 一株         |
| 8     | おか じま ひで み<br>岡 嶋 秀 実<br>(昭和40年5月19日生)  | 昭和63年4月 富士ソフトウエア株式会社(現富士ソフト株式会社)入社<br>平成21年4月 同社システム事業本部広島事業所長<br>平成21年10月 同社エリア事業本部中国事業所長<br>平成22年4月 同社エリア事業本部中国支社長<br>平成22年7月 同社エリア事業本部副事業グループ長<br>平成24年4月 同社エリア事業本部副本部長<br>平成25年4月 同社執行役員エリア事業本部副本部長<br>平成25年6月 当社社外取締役(現任)<br>平成25年10月 富士ソフト株式会社執行役員エリア事業本部副本部長兼関西支社長<br>平成26年5月 同社執行役員エリア事業本部副本部長<br>平成26年5月 同社執行役員エリア事業本部長(現任)                                                                                                                                                                                                                             | 一株         |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、重要な兼職状況ならびに当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9     | かわくち かつむ 勉<br>(昭和21年9月28日生)        | 昭和46年2月 監査法人中央会計事務所入所<br>昭和49年3月 公認会計士登録<br>昭和58年3月 同監査法人代表社員<br>平成14年4月 中央大学客員教授<br>平成19年8月 太陽ＡＳＧ監査法人（現 太陽有限責任監査法人）代表社員<br>平成22年7月 フリービット株式会社監査役（現任）<br>平成23年6月 株式会社住生活グループ（現 株式会社LIXILグループ）取締役兼監査委員会委員長<br>平成24年6月 同社取締役兼監査委員会委員（現任）<br>平成26年6月 当社社外取締役（現任）<br>平成27年3月 サイバネットシステム株式会社取締役（現任） | 一株         |
| 10    | おお いし たて き 大石 健樹<br>(昭和30年11月30日生) | 昭和54年4月 カシオ計算機株式会社入社<br>平成6年9月 同社M I C事業本部企画部次長<br>平成11年10月 同社コンシューマ事業部通信機器統轄部統轄部長<br>平成14年4月 同社通信事業部副事業部長<br>平成14年6月 同社執行役員通信事業部副事業部長<br>平成15年6月 同社執行役員通信事業部長<br>平成16年4月 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ代表取締役社長<br>平成22年6月 N E Cカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社取締役執行役員専務                                        | 一株         |

- (注) 1. 所有する当社の株式数は、役員持株会の持分を合算し、1株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役候補者大石誠氏は、当社連結子会社である維傑思科技（杭州）有限公司の董事長兼総裁を兼務しており、当社は同社との間にソフトウェア開発および金銭貸付等の取引関係があります。その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 取締役候補者豊田浩一氏および岡嶋秀実氏の上記「略歴、重要な兼職状況ならびに当社における地位および担当」の欄には、当社の親会社である富士ソフト株式会社における現在または過去5年間の業務執行者であるときの地位および担当を含めて記載しております。
4. 川口勉氏および大石健樹氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は川口勉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、大石健樹氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
- ①川口勉氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士としての経験や財務会計の分野における高度な知識を活かして、客観的かつ公正な立場に立って経営の監視・監督を行うことが期待できると判断したものであります。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- ②大石健樹氏を社外取締役候補者とした理由は、当業界における豊富なビジネス経験とITに関する幅広い見識を活かして、当社の経営全般に対する適正な監督、チェック機能を果たしていただくことで、客観的かつ公正な立場に立って経営の監視・監督を行うことが期待できると判断したものであります。
- ③川口勉氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって1年間であります。

- ④川口勉氏は、現に当社の兄弟会社であるサイバネットシステム株式会社の非業務執行役員であります。
- ⑤当社は、豊田浩一氏および岡嶋秀実氏ならびに川口勉氏との間で責任限定契約を締結しております。豊田浩一氏および岡嶋秀実氏が再任された場合には、第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件といたしまして、当社は両氏との間で責任限定契約を改めて締結する予定であります。また、川口勉氏が再任された場合には、当社は同氏との間で責任限定契約を改めて締結する予定であります。さらに、大石健樹氏が選任された場合には、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。なお、責任限定契約の内容の概要は、事業報告の18頁⑤ハ、に記載するものと同様の内容であります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきますと存じます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)              | 略歴および重要な兼職状況                                                                                                                                           | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| まつくら あきら<br>松倉 哲<br>(昭和25年7月19日生) | 昭和45年5月 株式会社富士ソフトウェア研究所(現富士ソフト株式会社)入社<br>平成13年4月 同社代表取締役社長<br>平成16年9月 株式会社東証コンピュータシステム代表取締役社長<br>平成22年6月 同社取締役会長<br>平成23年4月 同社相談役<br>平成25年6月 同社監査役(現任) | 一株         |

- (注) 1. 補欠監査役候補者松倉哲氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 補欠監査役候補者松倉哲氏の上記「略歴および重要な兼職状況」の欄には、当社の兄弟会社である株式会社東証コンピュータシステムにおける現在または過去5年間の業務執行者であるときの地位および担当を含めて記載しております。
3. 松倉哲氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
- ①同氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、経営者としての豊富な経験を活かして、当社の経営全般に対する適正な監督、チェック機能を果たしていただくことで、客観的かつ公正な立場に立って経営の監視・監督を行うことが期待できると判断したものであります。
- ②同氏は、現に当社の兄弟会社である株式会社東証コンピュータシステムの非業務執行役員であり、また過去5年間に同社の業務執行者となったことがあります。
- ③同氏が社外監査役に就任された場合には、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。なお、責任限定契約の内容の概要は、事業報告の18頁⑤ハ.に記載するものと同様の内容であります。

#### 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役瀧澤隆氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名       | 略歴                                                                                               |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| たきざわ たかし<br>瀧澤 隆 | 平成21年6月 当社取締役副社長<br>平成22年4月 当社代表取締役社長兼執行役員<br>平成25年4月 当社代表取締役副社長執行役員<br>平成26年6月 当社取締役副社長執行役員（現任） |

以上

# 株主総会会場ご案内図

大阪市北区堂島浜二丁目1番25号  
社団法人中央電気倶楽部 511号室  
TEL (06) 6345-6351 (代表)



## 交通のご案内

- 交通機関
  - ・ JR大阪駅より 徒歩約10分
  - ・ JR北新地駅より 徒歩約5分
  - ・ 阪神梅田駅より 徒歩約7分
  - ・ 地下鉄四つ橋線 西梅田駅より 徒歩約7分
  - ・ 地下鉄四つ橋線 肥後橋駅より 徒歩約5分
  - ・ 京阪中之島線 渡辺橋駅より 徒歩約5分
- ご注意
  - ・ 会場駐車場はご利用できませんので、なるべく上記交通機関をご利用ください。